

III 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 自主財源、依存財源等 ～府税交付金の増加などにより依存財源が増加～

自主財源は、個人市民税の増加や徴収率の向上等により、市税が8億41百万円の増加となった。なお、諸収入その他の減は、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減によるものである。

一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、子ども・子育て支援新制度に伴う府支出金の増加や、消費税率引上げに伴う府税交付金の増加などにより、平成26年度を上回った。

また、市債については、京都会館再整備や京都工学院高校整備等に伴う増加はあったものの、臨時財政対策債が減少したことにより、平成26年度を下回った。

項目	25年度		26年度		27年度			
	決算額 億百万円	構成比 %	決算額 億百万円	構成比 %	決算額 億百万円	構成比 %	増減額 億百万円	伸び率 %
市 の 自 主 財 源	4,000	22	3,995	80	55.0	3,873	34	53.0
市 税	2,444	29	2,521	19	34.7	2,529	60	34.6
使 用 料 及 び 手 数 料	195	54	198	75	2.7	196	99	2.7
諸 収 入 そ の 他	1,360	40	1,275	87	17.6	1,146	75	15.7
国・府に依存する財源	2,337	09	2,397	23	33.0	2,574	03	35.2
国庫支出金・府支出金	1,465	03	1,544	78	21.3	1,628	91	22.3
地 方 交 付 税	578	38	533	29	7.3	503	21	6.9
府 税 交 付 金	246	24	275	12	3.8	396	14	5.4
地 方 譲 与 税 そ の 他	47	44	44	03	0.6	45	77	0.6
市 債	853	20	870	16	12.0	858	52	11.8
うち臨時財政対策債	473	63	455	69	6.3	390	96	5.4
うち減収補てん債		-	1	37	0.0		65	0.0
うち退職手当債	41	19	30	00	0.4	30	00	0.4
そ の 他 の 市 債	338	38	383	10	5.3	436	91	6.0
合 計	7,190	51	7,263	19	100.0	7,305	89	100.0
							42	70
								0.6

(再掲)

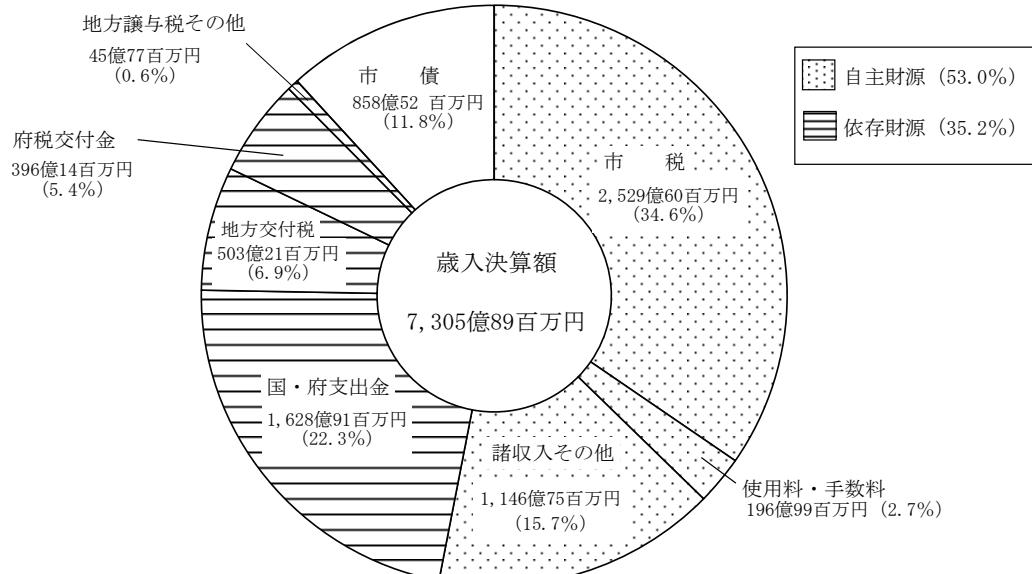
地方交付税及び臨時財政対策債	1,052	01	988	98	13.6	894	17	12.2	△94	82	△9.6
----------------	-------	----	-----	----	------	-----	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(122億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

平成27年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ~4年連続で過去最高の市税徴収率を更新~

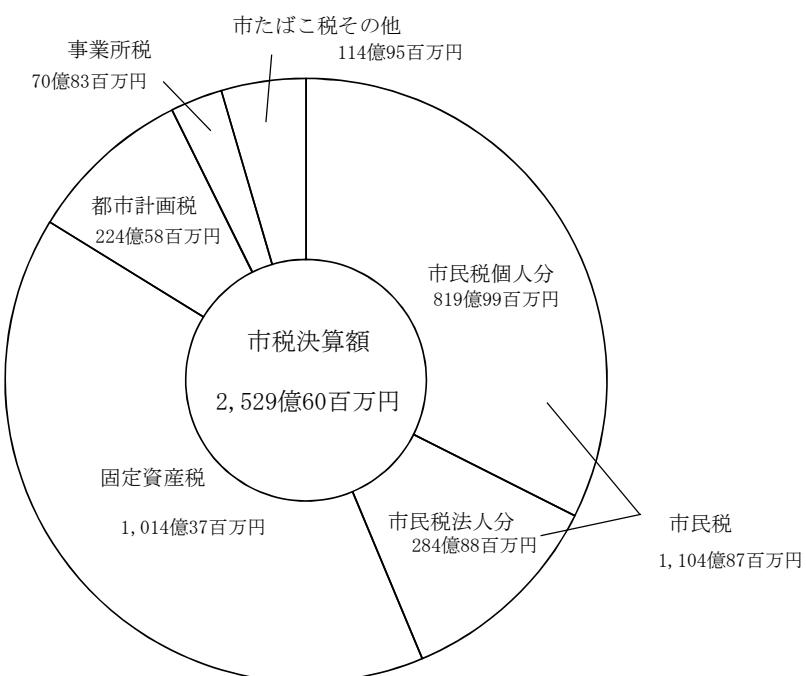
市税収入については、法人市民税が税率引き下げの影響などにより 15 億 85 百万円の減となったものの、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したことなどにより、個人市民税が 19 億 60 百万円増加したことや、徴収率の向上などから、市税全体としては平成 26 年度に比べ 8 億 41 百万円、0.3% 増の 2,529 億 60 百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成 26 年度の徴収率(97.9%)をさらに上回る 98.3% となった。

なお、指定都市で最下位であった平成 6 年度徴収率 91.9% から 6.4 ポイントの増であり、增收効果は、単年度で約 165 億円となる。

項 目	25年度		26年度			27年度		
	決 算 額	伸び率	決 算 額	増 減 額	伸び率	決 算 額	増 減 額	伸び率
市 税 合 計	2,444	29	0.7	2,521	19	76	90	3.1
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,042	67	0.2	1,101	12	58	45
	個 人 分	788	99	0.7	800	39	11	40
	法 人 分	253	68	△1.3	300	73	47	05
	固 定 資 産 税	991	87	0.7	1,008	65	16	78
	都 市 計 画 税	220	59	0.7	223	93	3	34
	事 業 所 税	69	19	△2.1	70	94	1	75
	特 別 土 地 保 有 税		1	皆 増		-	△	1
	軽 自 動 車 税	12	57	1.4	12	90	33	2.6
	市 た ば こ 税	106	58	9.3	102	71	△ 3	87
	入 湯 税		81	3.0		94	13	16.1
市 税 徴 収 率	97.6%		97.9%			98.3%		

平成27年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 目的別決算～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により社会福祉費が平成26年度に比べ56億29百万円増加し、京都会館再整備費や京都工学院高校整備費の増等により教育文化費が平成26年度に比べ67億79百万円増加した。また、京都市職員厚生会の一般財団法人化に伴う寄附金を市庁舎整備基金に積み立てたことなどにより総務費その他が平成26年度に比べ56億9百万円増加した。

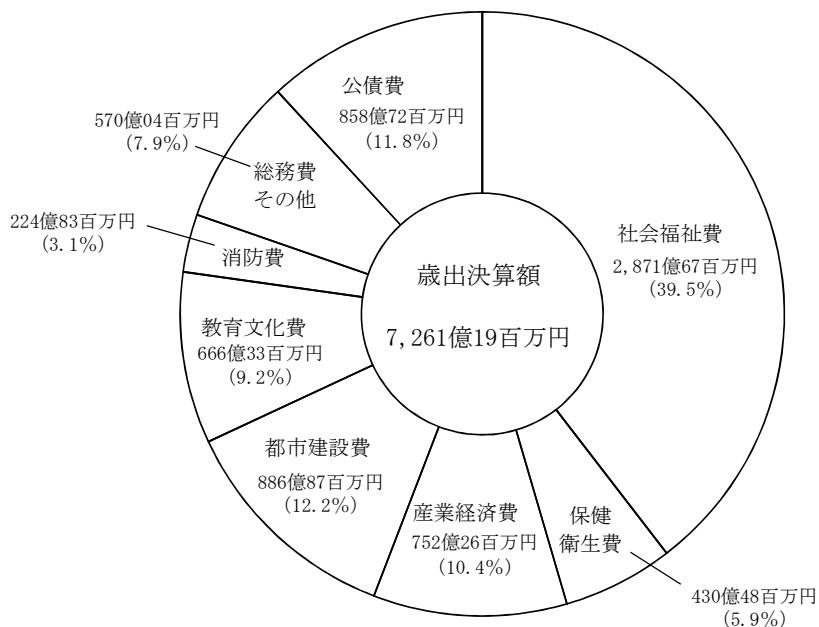
一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策費の減等により、産業経済費が平成26年度に比べ98億18百万円減少した。

＜目的別決算額＞

項目	25年度		26年度		27年度			
	経費		構成比		経費	構成比	増減額	伸び率
	億百万円	%	億百万円	%	億百万円	%	億百万円	%
社会福祉費	2,692.09	39.2	2,815.37	39.5	2,871.67	39.5	56.29	2.0
保健衛生費	427.06	6.1	438.83	5.9	430.48	5.9	△8.35	△1.9
産業経済費	987.11	11.9	850.44	10.4	752.26	10.4	△98.18	△11.5
都市建設費	880.82	12.1	866.48	12.2	886.87	12.2	20.39	2.4
教育文化費	557.33	8.3	598.54	9.2	666.33	9.2	67.79	11.3
消防費	231.43	3.3	234.32	3.1	224.83	3.1	△9.49	△4.0
総務費その他	488.22	7.2	513.95	7.9	570.04	7.9	56.09	10.9
公債費	852.37	11.9	854.85	11.8	858.72	11.8	3.87	0.5
合計	7,116.43	100.0	7,172.77	100.0	7,261.19	100.0	88.42	1.2

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算～扶助費、投資的経費が大きく増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、扶助費は平成26年度に比べ68億30百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。投資的経費は、京都会館再整備、京都工学院高校整備などの進ちょくに伴い、平成26年度に比べ56億12百万円増加した。また、積立金は市庁舎整備基金の積立等により、平成26年度に比べ44億56百万円の大幅増となっている。

一方で、中小企業金融対策費の減等により、物件費その他が平成26年度に比べ113億97百万円の減となっている。

このほか、給与費については、職員の給与改定による増要素があったものの、職員数の削減等による減要素と合わせて平成26年度とほぼ同水準となった。

なお、義務的経費については、扶助費の増加により、平成26年度を上回っている。

＜性質別決算額＞

項目	25年度		26年度		27年度			
	経費	構成比	経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率
消費的経費	4,847億66百万円	67.6%	4,847億91百万円	67.6%	4,799億50百万円	66.1%	△48億41百万円	△1.0%
給与費	1,087億41百万円	15.2%	1,092億70百万円	15.2%	1,089億96百万円	15.0%	△2億74百万円	△0.3%
うち退職手当	108億84百万円	1.3%	92億96百万円	1.3%	94億07百万円	1.3%	1億11百万円	1.2%
扶助費	1,854億54百万円	26.3%	1,885億51百万円	26.3%	1,953億81百万円	26.9%	68億30百万円	3.6%
物件費その他	1,905億71百万円	26.1%	1,869億70百万円	26.1%	1,755億73百万円	24.2%	△113億97百万円	△6.1%
投資的経費	563億58百万円	8.5%	607億59百万円	8.5%	663億71百万円	9.1%	56億12百万円	9.2%
公債費	845億31百万円	11.8%	847億95百万円	11.8%	852億13百万円	11.7%	4億19百万円	0.5%
積立金	－	0.3%	24億73百万円	0.3%	69億29百万円	1.0%	44億56百万円	著増
繰出金	859億87百万円	11.8%	844億60百万円	11.8%	876億56百万円	12.1%	31億95百万円	3.8%
合計	7,116億43百万円	100.0%	7,172億77百万円	100.0%	7,261億19百万円	100.0%	88億42百万円	1.2%

(参考)

義務的経費	3,787億26百万円	3,826億15百万円	53.3%	3,895億90百万円	53.7%	69億75百万円	1.8%
-------	-------------	-------------	-------	-------------	-------	----------	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算経費性質別内訳

